

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 松田産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7456 URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松田 芳明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR部長

(氏名) 田代 芳孝

TEL 03-5381-0728

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	32,094	△44.9	277	△92.8	314	△92.2	139	△94.3
21年3月期第1四半期	58,256	—	3,870	—	4,038	—	2,441	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4.96	—
21年3月期第1四半期	93.33	—

(注)平成20年9月1日付で、1株に対し1.1の割合で株式分割を実施しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	49,688	33,201	66.8	1,180.75
21年3月期	48,439	33,088	68.3	1,176.71

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 33,201百万円 21年3月期 33,088百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		12.00	—	12.00	24.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	63,000	△42.8	1,500	△72.3	1,500	△72.3	900	△72.4	32.00
通期	140,000	△23.3	4,500	△42.0	4,500	△35.1	2,700	△29.8	96.01

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	28,908,581株	21年3月期	28,908,581株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	789,771株	21年3月期	789,233株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	28,119,224株	21年3月期第1四半期	26,158,922株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、一部の業種では生産・販売が底を打って上昇に転じたと見られるものの、輸出の減少や設備投資の抑制に伴う企業業績の悪化や失業率の上昇が続いており、個人消費も落ち込みました。

このような状況の中、当社グループの貴金属関連事業では引続き半導体・電子部品業界を中心とした多様な顧客ニーズに対応すべく、営業活動や技術・商品開発に取り組んでまいりました。また食品関連事業では、安心・安全な食材輸入を基本に食品メーカーを中心とした顧客の要望に応えるべく、海外仕入先との関係強化、新産地・食材の開拓・開発に努めました。

事業の種類別セグメント業績は次の通りであります。

貴金属関連事業

貴金属部門では、前期の第3四半期から始まった半導体・電子部品業界の大幅な減産がようやく底打ちし、一部には増産の動きも見られるようになりました。こうした中、当社の貴金属化成品や金ボンディングワイヤの販売量は増加に転じるとともに、貴金属原材料回収も回復に向かっています。しかしながら前年同期との比較では、貴金属製品・商品の販売数量が大幅に減少し、また貴金属相場も下落していることから、売上・損益ともに前年同期を下回りました。

環境部門でも、製造業顧客の減産に伴う排出量の減少が続いており、取扱量は前年同期に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は22,680百万円（前年同期比50.2%減）、営業利益151百万円（同95.4%減）となりました。

食品関連事業

食品関連事業では、景気後退と雇用不安が消費者心理を著しく悪化させ、厳しい事業環境が継続しています。このような状況下で、すりみなどの水産品は高級品の不振などから販売量が減少し、売上高が前年同期に比べ減少しました。鶏肉等の畜産品、野菜類等の農産品も数量減に加え一部価格下落も影響し、売上高が減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は9,428百万円（前年同期比26.1%減）、営業利益126百万円（同79.2%減）となりました。

以上により、当第1四半期の連結業績は、売上高32,094百万円（前年同期比44.9%減）、営業利益277百万円（同92.8%減）、経常利益314百万円（同92.2%減）、四半期純利益139百万円（同94.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期末の総資産は、前年度末に比べて1,248百万円増加し、49,688百万円となりました。これは未収入金や売上債権の増加と現預金ならびに棚卸資産の減少の差引により、主として流動資産が増加したことによります。

(負債)

当第1四半期末の負債合計は、前年度末に比べて1,135百万円増加し、16,486百万円となりました。これは主に短期及び長期借入金や未払法人税等の減少と未払金の増加の差引によるものです。

(純資産)

当第1四半期末の純資産は、前年度末比微増の33,201百万円となりました。配当金の支払により利益剰余金は減少しましたが、評価・換算差額等の増加がこれを若干上回ったことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期中の営業活動により1,247百万円減少し(前年同期の3,499百万円増加に比べ4,746百万円減少)、投資活動に598百万円使用し(前年同期の393百万円支出に比べ204百万円増加)、財務活動により1,036百万円減少しました(前年同期の1,299百万円減少に比べ262百万円減少幅が縮小)。この結果、換算差額後の資金は前連結会計年度末に比べ2,843百万円減少し5,044百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動により減少した資金は1,247百万円となりました。これは主に、売掛金の増加と法人税等の支払によるものです。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動に使用した資金は598百万円となりました。これは主に、土地の取得や環境事業の拠点整備等の有形固定資産取得によるものです。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動の結果減少した資金は1,036百万円となりました。これは主に、短期及び長期借入金の返済と配当金の支払によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、前期決算発表時(平成21年5月18日)の業績見通しを変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,048	7,891
受取手形及び売掛金	14,979	13,979
商品及び製品	5,918	5,473
仕掛品	182	130
原材料及び貯蔵品	3,591	4,873
繰延税金資産	725	940
未収入金	4,290	546
その他	1,266	1,355
貸倒引当金	△29	△20
流動資産合計	35,974	35,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,027	4,559
減価償却累計額	△2,603	△2,559
建物及び構築物(純額)	2,424	2,000
機械装置及び運搬具	4,282	4,192
減価償却累計額	△3,074	△2,965
機械装置及び運搬具(純額)	1,207	1,227
土地	5,350	5,148
リース資産	264	231
減価償却累計額	△36	△22
リース資産(純額)	227	208
建設仮勘定	63	328
その他	558	554
減価償却累計額	△423	△414
その他(純額)	135	140
有形固定資産合計	9,409	9,053
無形固定資産		
のれん	9	12
その他	1,355	1,410
無形固定資産合計	1,364	1,423
投資その他の資産		
投資有価証券	1,728	1,562
繰延税金資産	179	220
その他	1,239	1,230
貸倒引当金	△208	△220
投資その他の資産合計	2,938	2,792
固定資産合計	13,713	13,270
資産合計	49,688	48,439

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,567	7,506
短期借入金	30	630
1年内返済予定の長期借入金	340	340
リース債務	55	48
未払法人税等	166	1,428
賞与引当金	336	607
未払金	4,385	681
その他	1,556	1,996
流動負債合計	14,438	13,239
固定負債		
長期借入金	1,182	1,267
リース債務	172	159
退職給付引当金	341	349
役員退職慰労引当金	341	332
その他	10	3
固定負債合計	2,048	2,111
負債合計	16,486	15,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	26,485	26,683
自己株式	△780	△780
株主資本合計	33,272	33,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	104
繰延ヘッジ損益	△25	△174
為替換算調整勘定	△206	△312
評価・換算差額等合計	△71	△382
純資産合計	33,201	33,088
負債純資産合計	49,688	48,439

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	58,256	32,094
売上原価	51,628	29,199
売上総利益	6,628	2,895
販売費及び一般管理費	2,757	2,617
営業利益	3,870	277
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	9	8
持分法による投資利益	69	50
仕入割引	18	9
受取保険金	50	—
為替差益	35	—
その他	18	8
営業外収益合計	204	78
営業外費用		
支払利息	27	8
支払手数料	1	1
為替差損	—	30
その他	8	1
営業外費用合計	37	41
経常利益	4,038	314
特別損失		
固定資産除売却損	0	8
投資有価証券評価損	—	6
投資有価証券売却損	11	—
特別損失合計	12	14
税金等調整前四半期純利益	4,025	299
法人税、住民税及び事業税	1,447	45
法人税等調整額	136	114
法人税等合計	1,584	159
四半期純利益	2,441	139

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,025	299
減価償却費及びその他の償却費	223	272
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△251	△270
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13	△8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△109	9
受取利息及び受取配当金	△11	△8
支払利息	27	8
持分法による投資損益(△は益)	△69	△50
投資有価証券売却損益(△は益)	11	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6
固定資産除売却損益(△は益)	0	8
売上債権の増減額(△は増加)	△1,356	△983
未収入金の増減額(△は増加)	△367	△3,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	739	838
仕入債務の増減額(△は減少)	376	8
未払金の増減額(△は減少)	785	3,764
その他	1,239	△132
小計	5,290	1
利息及び配当金の受取額	10	13
利息の支払額	△27	△8
法人税等の支払額	△1,773	△1,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,499	△1,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△227	△550
無形固定資産の取得による支出	△199	△27
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	20	—
その他	14	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393	△598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△900	△600
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△185	△85
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	△313	△337
その他	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,299	△1,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,670	△2,843
現金及び現金同等物の期首残高	2,724	7,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,394	5,044

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	45,516	12,757	58,274	(17)	58,256
営業利益	3,262	608	3,870	—	3,870

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品
- (1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
- (2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬
- 3 当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。
これによるセグメント情報に与える影響はありません。
- 4 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。
これによるセグメント情報に与える影響はありません。
- 5 従来、当社グループの貴金属関連事業における商品、製品(工程貴金属地金を除く)及び仕掛品については後入先出法による原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
この変更は、最近の貴金属地金価格の大幅な変動により棚卸資産の貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっているため、この変動を棚卸資産の貸借対照表計上額に反映させることにより、財政状態をより適切に表示すること及び国際的な会計基準の動向を踏まえることを目的とし、経営の効率化と収益基盤の強化を図るため新たに構築した貴金属事業の基幹システムの導入を機に実施するものであります。
また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として保有している貴金属地金については、その保有目的に即した実態を適切に表すため、当第1四半期連結会計期間より、工程貴金属地金として別途区分し、後入先出法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
これらの変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間における「貴金属関連事業」の営業利益は572百万円増加しております。
- 6 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令平成20年4月30日財務省令第32号)を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を主として10年から7年に変更しております。
この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結会計期間における営業利益は「貴金属関連事業」が24百万円、「食品関連事業」が0百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	22,680	9,428	32,109	(14)	32,094
営業利益	151	126	277	—	277

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品
- (1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
- (2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	32,115	2,781	34,896	(2,802)	32,094
営業利益又は営業損失(△)	309	△ 29	280	(2)	277

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア …タイ、シンガポール、フィリピン、中国

3 アジアにおける売上高の金額の重要性が増したことから、所在地別セグメント情報を記載しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位：百万円)

	アジア	計
I 海外売上高	9,374	9,374
II 連結売上高	58,256	58,256
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.1	16.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア …台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：百万円)

	アジア	計
I 海外売上高	4,896	4,896
II 連結売上高	32,094	32,094
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.3	15.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア …台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。